

経営学における科学理論的争点に関する検討

梶 脇 裕 二

キーワード

経営学の科学理論的基礎づけ
実証的研究アプローチ
規範的研究アプローチ
認識正当化論

目 次

- I. はじめに
- II. 科学理論の視座
- III. 経営学の科学理論的基礎づけ
- IV. 経営学における支配的諸アプローチと
その科学理論的争点
- V. おわりに

I. はじめに

経営学¹⁾は、その始まりから科学理論と密接に関わってきた。というのも、経営学のように、「学」と名のつくものである限り、それは（経営）現象の普遍的構造（法則）をどこまでも追究し続けなければならない、その追究の性格や方法などに関わる科学理論に触れないわけにはいかないからである。とくにドイツにおいては、1912年に第1次方法論争が起これ、「経営学（私経済学）は一体どういう学問であるのか」をめぐって、国民経済学者たちをも巻き込んだ激しい議論が交わされた。

そこでの論点は、主に2つあった。1つは「経営学は国民経済学とどこが違うのか」という点であり、もう1つは「（企業者の）特殊利害に立つとみられる学問が果たして成り立ちうるのか」という点である。後述するように、と

くに後者の論点における立場の違いが、その後のドイツにおける経営学の方向性を大きく規定することになる。

その後もリーガー（Rieger, W.）による第2次方法論争を経て、50年代にはグーテンベルク（Gutenberg, E.）の提唱する経営学が、再び国民経済学との関係や経営学の理論性・実践性のあり方に関し、論争を巻き起こすことになる。その余波は60年代にも及び、当時の学生運動や社会学における実証主義論争の影響が、グーテンベルク経営学の諸アプローチに疑問を投げかけることになった。1973年に設置されることになったドイツ語圏経営学会科学理論部会（Kommission Wissenschaftstheorie）は、ドイツの経営学のなかで、こうした科学理論的な問題意識が高まりをみせた1つの表れであったといえるだろう。

そして90年代以降は、経済のグローバル化、情報通信産業の発展といった世界的な社会経済構造の大きな変化を前に、企業経営においても情報や知識のマネジメントの仕方、またそのようなマネジメントを通じたイノベーションの創出が重要な課題となってきた。こうしたテーマが経営学の主要な考察対象に含まれていくなかで、その基本的な性質を分析し、理解するために、科学理論との結びつきが欠かせないことが改めて確認されてきている。

たとえば、Frank（2003）によれば、ナレッジ・マネジメント（KM）においては、知識の獲得、深化・蓄積、伝達がどのようにプロセス化され、その際に知識が言語として適切な形で（再）構成されるのかどうか重要な課題である。その場合に、論証可能で内容的に有益な

1) 本稿で記される経営学は、基本的にドイツの Betriebswirtschaftslehre であることを断っておく。

知識の一般の基準がどこにあるのか、といったことに考察の目が向けられている。ここでは知識とは何かという根源的な問題を、存在論や認識論から今一度検討してみなければ、その概念定義すら定まらないであろう。またイノベーションに関する研究も、そこから導出される諸結論が、結局企業実践に直接的な効果をもたらしているかどうかを問題にした際、結論の言明の確かさに関わることになる (Frank 2003: 280)。

もちろんそうした諸結論は、現実には生起している出来事との照合によってテストされなければならないものである。しかし、実際にそうした経験とは無関係に展開される純粹理論的な研究も存在する。また仮に照らし合わせることができたとしても、結論それ自体が条件のきわめて限定された仮説から出発している場合も少なくない。こうした事情は、何も KM やイノベーション研究に限られたことではないだろうが、それに刺激を受けた形での経営学研究から示される言明の確かさをどう保証するのが、科学理論と密接な関係にあるのは明らかである。

そして情報科学 (経営情報論) の分野においても、コンピュータで処理を行う際の事前知識たるフレーム (構造的知識) の取り扱い²⁾、情報科学、経営情報論といった枠組みを超えて、(経営) 事象がどのように現れているのか (構成されているのか) を根本的に問い直すきっかけを与えている。

そのようなことから本稿では、経営学と科学理論との関係を改めて考察するなかで、経営学における科学理論的考察の主要な争点を明らかにすることを目的とする。以下では、科学理論における内容を最初に概説し、それから経営学がこれまで議論してきた方法論的問題を整理する。そして、最後に経営学のなかにあるもっと

も重要な科学理論的課題が、認識の正当化に関わる「主客問題」にあることを明らかにしていく。

II. 科学理論の視座

(1) 科学とは何か

近代科学、とりわけその代表的存在であった物理学が目指してきたものは、自然現象のなかに潜む秩序を普遍的構造 (法則) として突き止め、認識することであった。物理学のように、おおよそ科学と称する知的作業は、一般的に「現象のこうした普遍的構造を記述・説明/予測し、さらに実践において新しい予測に対処するための手段を提供 (形成) する」ということにその本質的目的があるといっていよう。

その際に、適切な言明で記述し、根拠づけなければならないという点において、この普遍的構造物は、直観や信念とは異なる「客観的な」性質をもつ。しかもそれは、各々ランダムで個別的な言明ではなく、「言明のシステム化された構造物」である点に大きな特徴がある。まさにこのようなシステム化された構造物こそが「理論」に他ならない。結局、科学の第一義的な役割は、この「理論」を構築することにある。

このような「科学という営みが何であり、科学に関する諸言明が一体どのように定式化されるのか」という問題を考えるのが、科学理論である。したがって、上で述べられた内容も所与としてあるのではなく、科学理論のなかでは、くりかえし問われる重要な主題である。こうした見解を含め、概念構成、分類、認識方法 (原理)、目的などの論究から科学を再定義し直す営みが、科学理論であるといえる。

そしてそのなかには、たとえば科学論理学、科学方法論、科学哲学といった個別諸領域が存在している。ただし、科学哲学が論理学と密接な関係をもっていたり、またそれが科学方法論と呼ばれることから分かるように、これら諸領域の厳密な区分は難しく、相互に重なり合う部分が少なくない。こうした諸領域で重複し合うところの重要なテーマとしては、「われわれ

2) このようなフレームは、ある対象領域に現れる構成要素 (概念) の明示的な記述のことであり、それらの相互関係 (一般化、特殊化、集合、包摂、従属、依存) を構築して、対象の理解の前提となる基盤を意味する。

が認識しようとする対象が存在し」(存在論), 「それをどのようにして認識し」(認識方法論), 「そもそも一体何のために認識しようとしているのか」(目的論)といった内容であろう。つまり, 対象とする現象の普遍的構造, つまりは「法則」とも「真理」とも換言できるものの存在を確かめ, それをどのようにして獲得し, その定式化は一体何のために行うのかといった主題に関わるものである。以下, それら3つの主要なパースペクティブについてみていこう。

(2) 認識方法論的パースペクティブ

科学的な認識方法の伝統的な区分によれば, 周知のように経験主義と合理主義(理性主義)がある。経験主義は人間の認識のもっとも重要な源泉を, 感覚的知覚(経験)に求めている。実際に「見て, 聞いて, 触れて, 観察・調査し, 結果を得ること」が, まさに経験である。経験主義によれば, この経験を通じたものしか人間は認識できない。ここでは個別のケースを局所的に限定して観察し, ある一定の観察数から, 基礎となる規則性を推論する形式がとられる。したがって, その推論形式は「帰納法」が典型的である。観察により多くの事実を集めて, それらを比較し, そのなかに共通する普遍的構造を探し求める手続に頼ることになる。理論とは, この立場によると, 観察, 調査, 実験などを通じて得られる経験的総体ということになるであろう。

一方, 合理主義は, 認識源泉が感覚的な経験にではなく, 理性に基づくという見解である。理性の力に基づくア・プリオリな知識を前提に, 一定の推論規則にしたがい認識を獲得する。そこではア・プリオリな知識の前提から離れた経験はないため, 常にその前提が観察に先行していなければならない。こうした諸前提から個別の事実を認識する手続は, いわゆる「演繹法」であり, 既存の認識を用いて別の認識が導出される。そこでは, 現実における観察(経験)とは無関係に純粹に論理形式だけが重要になる。たとえば, ヘンペル(Hempel, C.)らによって

提示された D-N (演繹的・法則的) モデルは, この演繹法を用いた説明方式である。D-N モデルは周知のように, 法則言明と周辺条件(先行条件)の説明項をもち, そこから説明される事実命題(被説明項)を演繹する。たとえば, 次のような例が挙げられるだろう。

法則言明	あらゆる人間は死ぬ	} 説明項
周辺条件/先行条件	カエサルは人間である	
結論(事実命題)	カエサルは死ぬ	被説明項

上の例に示されるように, 説明項が被説明項を包摂するモデルであるため, この D-N モデルは「カバー法則モデル」あるいは「被覆モデル」とも呼ばれたりしている。

このように経験主義と合理主義は, われわれが認識をどのように獲得しているのかという説明において異なる立場に立つものである。しかしこうした対立とは別に, 経験主義と合理主義の双方を用いて, 認識の獲得を確実にする方法も過去には当然考えられてきた。

たとえば, 科学理論の一般的な考えによれば, ある理論の言明が確かであることを証明するのが重要である。これを「正当化のプロセス(文脈)」と呼ぶが, そこではある仮説(推測)から結論を合理主義に基づいて論理的に導きだし, その結論を経験的にテストする手続がとられる。つまり理論構築に際して検討されるべき仮説を設定した上で, そこから演繹的に観察可能な結論(説明)を導出し, その結論を現実と照合させて仮説の真偽を判定するのである。

これは「抽象的・仮說的演繹法」と呼ばれる手続で, ここでは理論前提(仮説)の合理性や現実性は問われず, いわば発想やアイデアといった類いが先行している。そしてそこから演繹される結論が経験的にテストされているのである(梶脇 2001: 151)。

その一方で, 理論前提の合理性や現実性を可能な限り与えるべく, 経験的に仮説を形成し, またそれを選び分け, そこから演繹される結論を再び現実との照合によりテスト(検証)する

方法も考えられてきた。「具体的・帰納的演繹法」である。先の「抽象的・仮説的演繹法」が、とりわけ「正当化のプロセス（文脈）」に重きをおいていた手続だったとすれば、この「具体的・帰納的演繹法」は、理論前提になる仮説発見のプロセスまでを考慮する「発見のプロセス（文脈）」にも視野を広げている点に特徴がある（梶脇 2001：151-152）。これを、古くはミル（Mill, J. S.）が「演繹的方法（Deductive Method）」（Mill 1959：299 [訳書 3-302]）と呼んでいた³⁾。

このようにミルの活躍した19世紀半ば頃からすでに、認識獲得法の二大源泉である経験主義と合理主義の相互補完により、認識の確実性を高めようとする試みがあった。そしてさらに20世紀に入ると、こうした経験主義と合理主義の接合をより大胆な形で遂行し、それらの布置関係に一定のスタンスを示そうとしたのが論理実証主義である。論理実証主義は、合理主義で想定される、観察されない概念を、どうにかして経験的に表すことのできる（言語化できる）概念に翻訳し、経験主義と合理主義の壁を取り払おうとした。

たとえば、カルナップ（Carnap, R.）は「観察できる事物または事象を記述するために、観察できる性質及び関係を指示する用語」（永井・内田 2003：192）として「観察言語」を設定した。これは、たとえば「イチゴ」という観察言語の場合、われわれはイチゴを見て、食べて、味わう経験を通じて「イチゴ」の意味を知覚している。つまり「イチゴ」はそうした経験を確実に表している言葉である。それに対し、「観察できない事象、事象の観察できない側面

または特徴」（永井・内田 2003：192）を扱う用語は「理論言語」とされる。これは感覚に基礎づけられないという点では概念的な性格をもつ。たとえば「エネルギー」、「重力」といった事象は直接手に触れ、目に鮮明に映し出され、それを感じ取る経験がまずできないものである。

したがって、この理論言語は観察言語に翻訳（橋渡し）されることで、観察言語の検証を通じて経験的認識が可能になるものと考えられた。それゆえ、観察言語は経験的に「検証」できるということで意味をもつ命題でなければならない。経験的に確かめることのできないもの、つまり有意味な言語を導きだせない、たとえば神学、形而上学、道徳、美学などの言語は、論理実証主義にとって疑似命題とみなされる。

(3) 存在論的パースペクティブ⁴⁾

さて上記のように、有意味な命題と無意味な命題を選別することで認識の確実性を保証しようとした論理実証主義は、考察対象となる現象を経験的にうまく説明することに科学の第一義的使命があると考えていた。それはつまり、ある認識対象に内在する真理や本質を、意味のある命題に翻訳することができなければ、これらはかれらにとって認識する対象とはならないということの意味する。したがって、論理実証主義においては真理や本質を探究することが、科学の第一義的使命とはいえなくなる。

その点でいえば、ある認識対象が認識する主体から独立し、対象となる現象に内在する本質の存在を認め、それを認識することに科学的な使命を抱いている実在主義とは性格をかなり異にする。

実在主義は、認識主体から独立した実在が存在することを認める。この実在は知覚や思考を通じて、少なくともその本質的部分は完全に認識できると考えている。そうすると、人間は現実の現象や事象をそれらがあるように認識することができるということになるため、実在主義

3) ミル（Mill, J. S.）は、まず複数の諸要因あるいは法則には帰納が先立ち、そうした諸要因や法則が組み合わせられた1つの結果を演繹によって計算し、最後にそれを具体的な事例と突き合わせて（観察して）真偽を確定する方法を唱えていた（内井 1995：27-32）。ちなみに、演繹的方法の最初の帰納を省いた方法をミルは「仮説的方法（Hypothetical Method）」（Mill 1959：323 [訳書 4-367]）として、「抽象的・仮説的演繹法」と同じ構造をもつ方法も理解していた。

4) ここでは存在論を、あるものが実在するかどうかに関する議論とする。

では実際の構造や個別の機能を真に記述することで、現実を客観的に描写しようとする態度が求められる。

論理実証主義者たちが、このような真理の探究や本質の追究を最終的に求めなかったのに対し、ポパー (Popper, K.) は逆に、理論とは実在を説明し、利用しようとする終わりなき探究であると考えていた。ポパーによれば、論理実証主義の境界設定基準は帰納の論理と一致するとされたが (Popper 1971: 10 [訳書40])、それは論理実証主義において意味のある命題は、経験的に「検証可能でなくてはならない」と理解されていることを意味している。この検証を完全なものにするためには、過去から現在まで、そして未来にわたって宇宙全体を探索し、その命題を確認しなければ完全に検証されたことにならない。

しかし、論理的かつ現実的に考えてもそのようなことは到底不可能で、いつまで経っても意味ある命題の検証作業は終了しない。結局こうした検証手続は不完全で、この命題の真偽に関する論理的な最終確定は、未完に終わらざるを得ない。

こうした真偽を確かめようとするれば、検証手続のような命題に適合する例を無限に観察するのではなく、この命題に反対する例 (反例) を1つ探し出すか、この命題が成り立たない例を1つ発見できれば、それで十分になる。そこで「検証」ではなく、「反証」が理論の正しさを暫定的に証明してくれる手段となる。理論は、大胆な予測とその反証を試みるプロセスによってダイナミックに作動、変転していくものとみなされる。このようにして理論は反証されるごとに、真理に向かって1つ1つ前進し、われわれの認識も着実に進歩を遂げるのである。

さて、このようなポパーに代表されるような実在主義的な考えに対して、構成主義は認識主体から独立した現実が認識可能であることを否定し、真理や本質が社会的背景や状況に依存していると考えている点に特徴がある。つまり、構成主義では「現実」が主観に依存していると

考える。現実やそこに現れる事象は、われわれの頭のなかの構造物であって、現実に関する全知識はわれわれの思考のなかで「構成」されているにすぎない (Haug 2004: 97)。

現実には認識主体の観察によってのみ接近が可能で、その認識は必然的に (主観的に) 解釈されるということに構成主義の強調すべき点がある。したがって、認識 (認識獲得) は認識主体そのものと直接結びついているため、主観から独立した現実を措定することはできない。実在主義が主体と離れた客観性を堅持し、われわれ自身の心のあり方や社会的背景に依存しない「真理」を設けることは、構成主義の観点からは「神の視点」からの概念となら変わらないものとなる。

経験的研究による結果も客観的認識をもたらすものではなく、研究者の思考のなかで「自己言及プロセス」を通じて形成される主観的構造物と捉えられる。というのも、経験的研究による証拠も社会的背景や状況に影響を受け、そして懐疑主義者が示すように、証拠の積み重ねは認識の正当化を根拠づけるものでは決してないからである。

(4) 目的論的パースペクティブ

科学の目的は、冒頭でも示したように、「現象の普遍的構造を記述・説明 (予測) し、さらに実践において新しい予測に対処するための手段を提供 (形成) する」ことにある。しかし、上記の存在論的パースペクティブを通してみると、この目的も異なる角度から捉えることができる。

ここで改めて目的の内容をみると、2つの成分要素が含まれているのが分かる。1つは「現象の普遍的構造を記述・説明 (予測) する」という要素と、いま1つは「実践において新しい予測に対処するための手段を提供 (形成) する」という要素である。もちろんこの2つを満たすことに科学本来の目的があるが、このどちらかに重きをおくことで科学の目的に対する見方の違いも当然生まれてくる。たとえば、実在

主義は、現象の内なる実在の真の解明を目指すものであるため、そうした真理を記述、説明／予測することに重きがおかれる。

それに対して、構成主義は先にもみた通り、実在主義が想定していたような、理論が何か現象の深奥に実在する本質を、主体とは独立的かつ客観的に把握し、それを「真に」記述・説明／予測することは不可能であると考えている。構成主義が想定するような、われわれの精神活動（思考）の営みの一部として生まれる理論は、場合によれば、「有効なフィクション」であり、言い換えると「道具」とであるといってもよい。したがって、現象それ自体に対して認識主体の主観を通じて構成される理論の価値は、現象間の関係を組織化し、予測を立て、実践上における行為の勧めをいかに有効に導きだすことができるかという点で決定的となる。

ところで、そうした実践的行為の勧めを基礎づけるには、単に個人の主観的な構成だけでは心許ない。ある現象をある個人が構成し、それをさらに別の個人が再構成していくというプロセスのなかで、ある一定の集団内で相互主観的に承認することのできる共通部分が出てくる。それが「規範」である。したがって、実践的行為の勧めもこうした「規範」に根拠づけられた倫理的色彩を帯びなければならず、その場合「規範」を前提におくことになる。つまり、対象や事実がいかにあるべきかという当為や規範を示す科学の役割もあり得るのである。

Ⅲ. 経営学の科学理論的基礎づけ

(1) ドイツにおける議論

さて、以上のような科学理論の視座に基づいて、経営学におけるその影響を整理しなければならない。とりわけ目的論的パースペクティブからみると、ドイツでは伝統的に3つの見解があるとされてきた。周知のように、Schönpflug (1954) では、経験的＝実在論的学派と規範的学派の2つの大きな流れが示された (Vgl. Schönpflug 1954: 73 [訳書67])。そのなかの規範的学派は、規範、つまり「こうあるべき」

という経験に先立つア・プリオリな当為を規範的法則として措定している。それを目的に設定した上で、その実現のためにとるべき手段を提供すること、また対象となる現象（事象）を規範と照らし合わせて評価し、価値判断することをその使命とする。

それに対して、経験的＝実在論的学派は、実際の事象、現象、行程、状態の関係、規則性、またそのなかに内在する法則性を究明することを目的としている。認識方法論的、存在論的にも、思考のなかだけにそれらが存在するのではなく、現実中存在し、それを知覚する（経験する）ことができると考えている。現象や事象といった「経験的世界」には、規範的学派とは異なり、価値中立的態度で臨む。

しかし、この学派のなかにおいても、純粋に現象間の関係などの規則性（因果関係）を認識し、その理論化を唯一目指す「純粋科学的」志向がある一方、単に因果関係の認識にとどまらず、それを積極的に目的＝手段関係に転化させて、実践上の有益な方途（政策）を提言しようとする「応用科学的」志向がある。経験的＝実在論的学派はこの違いにより、理論学派と技術論学派に細分類される (Vgl. Schönpflug 1954: 237-238 [訳書211-212])。

ただし、技術論学派が提供する方途は、それが達成すべき目的まで問うことはない。その点で規範的学派とは一線を画す。

さて、このようにして分類した場合、理論学派がそうであるような純粋科学（理論的・説明的科学）としての経営学は、「認識進歩」が決定的な基本原理となり、その目的は新しい知識を積み重ね、日々更新していくことにある。つまり、そこでは「自己目的化した経営学」という性格が現れる。

それに対して、技術論学派のような応用科学としての経営学は規範として問うてはいないものの、メタ目的として、たとえば「社会生活の向上」などの条件が前提となっている。この条件を、獲得した認識の実践的転化によって実現させようとしている。その点で、技術論学派は

「目的に対する手段としての経営学」という特徴をもっている。

そして規範的学派のような規範科学としての経営学は、あるべき姿に現実を近づけていく啓蒙的な目的を果たす。技術論学派があえて問わなかったような、メタ目的の考察を堂々と掲げ、設定された目的の実現のために現在の状況进行分析し、その改善策を提言する。それは、規範と照らし合わせて現状を変革していく「(体制)批判的な経営学」の色合いを強めるであろう。

第2次大戦前に示されたこうした区分が、ドイツでの経営学の方向性を規定する伝統的かつ基本的な基準になった。そして戦後においても、経営学がどのような目的を追求しなければならないのかについては幾度となく議論が繰り返されてきた。有名などころでは、グーテンベルクとメレロヴィッツ (Mellerowicz, K.) との間の方法論争 (第3次方法論争) があり、「直線のコスト経過の妥当性」、「国民経済学との違い」、「人間要素の位置づけ」などを主な争点としながら、結局は「理論科学か応用科学か」の立場の違いを主張し合っていた⁵⁾。

そして、70年代からは多様なプログラムが登場してくるに及んで科学哲学的な根拠づけを背景に、経営学における方法の妥当性をめぐる議論が再び活発化することになった。批判的合理主義に立脚する論者たちからは、言明の根拠づけや応用性の問題について、価値自由公準と関連させた見解が出された。

その一方、実践的=規範的経営学の立場からは、ある現状分析の事実を吟味する課題は前面に立たず、正しいこと、あるいは当為観念 (つまりそれは、選択された行為・形成オルタナティブの) の実現可能性を吟味することが、経営学の中心になるという見解が示された⁶⁾。

5) この時に規範的経営学は、ナチスとの理論的親和性で大きな疑義を向けられていた時期であったため、戦前におけるような影響力をもつことはできなかった。

6) たとえば、Heinen/Dietel (1976) は価値判断の様々なレベルでの公準を取り上げ、その際、科学的言明の客観性問題、そして研究者の選択性⁷⁾

さらに、市場経済体制に対する反動として、労働者の利害や人間性重視を唱えるアプローチも出現しだし、それらは従来の経営学がもっていた隠れた価値判断を暴き、積極的な意味での規範を設定するようになる。

(2) 経営学の任務と目的

さて、こうしたドイツにおける経緯を振り返るにあたり、結局経営学の目的論的パースペクティブに関していえば、「認識重視か応用重視か」、「規範を認めるか認めないか」の議論を延々と繰り返していたことになる。もちろん、第2次大戦前と後の論争における方法論的な質の違いや、二者択一的に「認識か応用か」、「規範があるかないか」というような単純な二項対立は適切な問題設定ではないかもしれない。

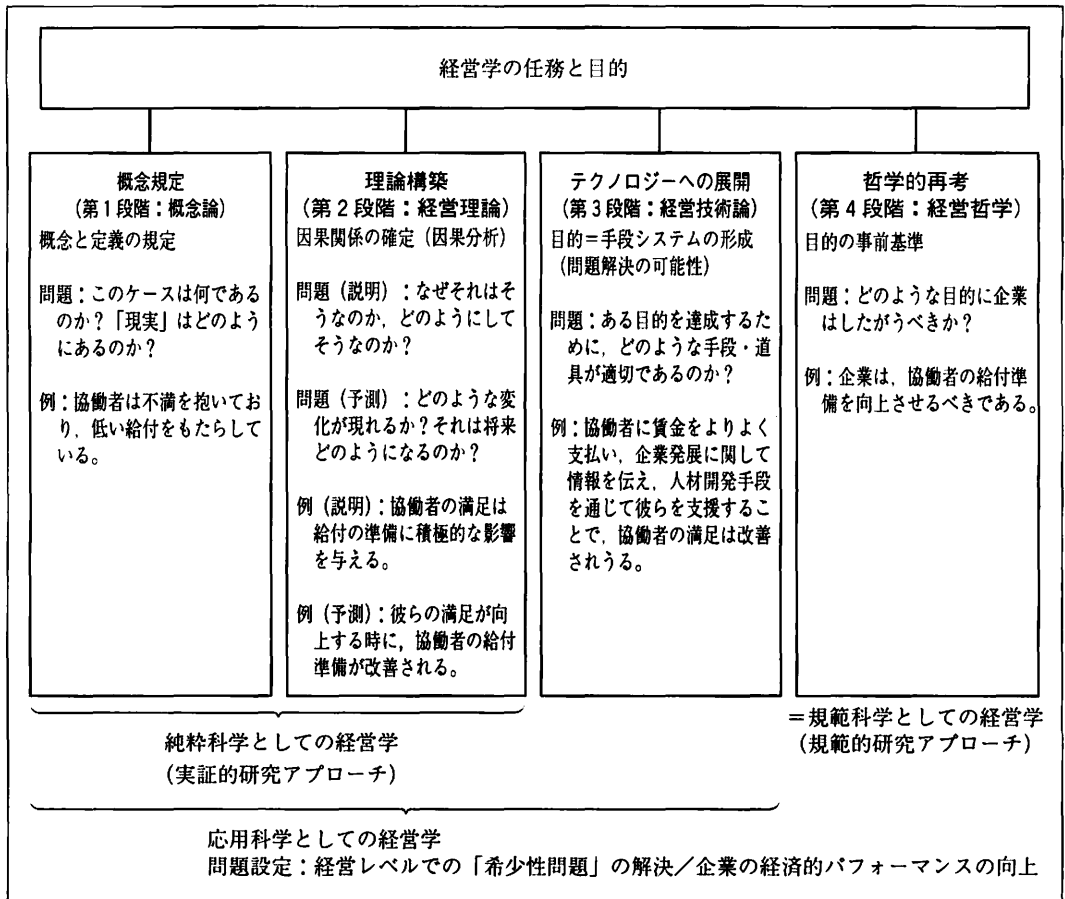
たとえば、一口に規範といっても、第2次大戦前における規範は「宗教的な神や良心」といったわれわれの認識を超越する絶対的存在を設定していた。しかし、戦後においては、この規範の合理的な根拠づけに向けた努力は持続的に行われている。また認識を重視する理論志向の強い論者たちのなかでも、実践的応用を全く否定するものではなく、因果関係が目的=手段関係に転化することを十分に意識した人たちも多い。そうした事情は十分顧慮されなければならない。

しかし各論者の立場・主張の中味に濃淡はあるものの、いずれの論争にしても上記の2つの論点が含まれていたことに違いはない。しかも、それが第2次大戦前から連綿と続いてきたことは、方法論的な課題として十分重みのある問題であるといえよう。したがって、そのような事情を踏まえた上で、経営学の目的システムを改めて整理し定式化すると、たとえば、Kornmeier (2007) が提示した図表1のような区分がなされる⁷⁾。

7) 問題について批判的な分析を行った (Heinen/Dietel 1976: 455 f.)。

ただし、Kornmeier (2007) が提示した概念図は、Chmielewicz (1994), S. 9 に基づいている。

図表1 経営学の目的システム



（出所） Kornmeier (2007), S. 25 を一部改変。

第1段階の「概念規定」は、概念と定義の規定によって事実を確定することだけを目的とする。現象をある事実限定して、それに対して定義を与える。そして、第2段階では第1段階での概念・定義の規定に基づいて、現象間にある関係を「因果的」に説明・予測することが任務となる。そこでは「なぜそうであるのか」、「そうなるであろう」という答えが求められる。たとえば、協働者の満足と給付の準備との関係が明らかにされ、「協働者が満足した時に給付の準備が改善されう」ことを予測する。この段階までにおいて、ある現象（間）を認識することを主たる目的とする純粋科学が成立する。

この第2段階を超えて、因果関係を目的＝手

段関係に転化させた場合は、目的達成のための手段を提供することが第3段階の目的となる。この例でいえば、協働者の満足が給付準備の改善の原因になることが分かったので、「協働者の満足が給付準備の改善につながる」と予測される。したがって、この協働者の満足を満たすための手段を考えることになる。この段階において、応用科学としての経営学が生まれる。そして、さらに「企業は協働者の給付準備を向上させるべきである」という目的まで設定し、こうした価値判断を介入させた場合には、第4段階の哲学的再考へ進展することになる。

今日受け入れられる一般的な見解としては、経営学は企業における具体的な実践的言明を与

図表2 科学的作業における問題設定の種類

	記述	説明	予測	テクノロジー
本質的課題	・詳細に知覚すること ・ある一定の状態・プロセスの記述	・諸関係を理解すること ・把握すること／解明すること	・将来の結果／状態を予測すること ・結果を評価する	・目的達成のための形成手段
中心的問題	・どのようにしてその状態が具体的に記述されるか？ ・このケースは何であるのか？ ・「現実」がどのようにみえるか？ ・「現実」は実際そのようにみえるのか？	・この結果はどうして生じたのか？ ・なぜこのケースはそうであるのか？	・もしAが生じた場合、一体どうなるのか？ ・将来は一体どのようになり、どのようにみえるか？ ・どのような変化生じるであろうか？	・どのような措置（戦略、道具）が最善の目的を達成するのに適しているか？
典型的要素	・概念の定義 ・分類（e.g.：顧客セグメントの形成） ・記述的データ分析	・現実の諸事実の説明 ・原因／結果関係の探究 ・仮説／理論形成	・出来事、行動、（市場）発展などの予測 ・結果（たとえば広告効果）の予測	・実践的な問題を取り上げ、解決する ・実践にとっての形成の薦め ・経営意思決定の改善
例	・どのような企業がアウトソーシングを行っているのか？ ・第2次大戦後、高齢者の数はどのように推移したか？ ・大企業がどのような戦略で中国市場に進出しているのか？	・どうして多くの企業がアウトソーシングを行うのか？あるいは行わないのか？ ・第2次大戦以降ドイツでは、高齢者の数／人口構造がどうして変化したのか？ ・中国市場に進出する大企業は様々な戦略のためにどうして意思決定を行うのか？その際に成功とみなされるものはどのようなものか？	・どのような企業が（他の条件を考慮して）将来アウトソーシングを行っているだろうか？ ・ドイツにおける高齢者人口は将来どのようになるのか？それによってどのような事態が生じるのか？ ・中国市場に進出するために、大企業は将来どのような戦略を採ればよいだろうか？	・アウトソーシングにおいてどのような手段で企業は支援されるのか？ ・どのようにしたら、人口バランスが将来保障されるのか？ ・大企業が中国市場で将来成功したいためには、どのような手段／戦略を採ればよいだろうか？

(出所) Kornmeier (2007), S. 30.

えるべき形成任務をもち、実践的な応用科学である（テクノロジーへの展開）とするのが妥当であろう。つまり第3段階でのテクノロジーへの展開では、たとえば、経営・企業レベルでの経営資源に関する希少性問題を解決することであったり、企業の経済的パフォーマンスを向上させることが具体的な課題として取り上げられる。また、なによりそこに従事する人間の存在意義の再考といったより根源的な問題も設定さ

れ得るであろう。そのようにして、記述、説明／予測にとどまらず、テクノロジーへの展開として経営学を位置づける場合に、実践に関わる積極的な問題設定も、たとえば図表2のように講じる必要がある。

ただし、第4段階にあるような哲学的再考レベルにまで到達すれば、科学は知識を創出し、形成的な提言を与えることだけに限定されるのではなく、理想状態を構想した上で現実との差

異を分析し、批判的な吟味を行うことになる。記述、説明／予測では、現状あるいは過去の出来事にとどまるのみで、それを踏まえての言明しか出てこない。そこでは新しい道が示されるのではなく、単に既存の事柄を記述し、説明（予測）するために、必然的に現状にとどまる保守的性格をもつことになる。

すなわち、科学は現実や実践より遅れをとるか、よくても同時並行的になってしまう（Schmid 1996: 77 f.）。それを打破し未来への道を切り拓くためには、目的の議論にまで踏み込み、新しい科学、それに伴う新しい知見とテクノロジーを獲得すべきであると、第4段階の論者たちは考えている。

図表1で示したような第1段階の概念論と第2段階の経営理論は、どのように、もしくはなぜ事実がそうであるのかということを徹底的に究明する実証的研究アプローチである。実証的研究アプローチは、第2段階の「理論構築」レベルを超えることはない。ただし、第3段階の「テクノロジーへの展開」は、この実証的研究アプローチに基づいて展開されるものであり、基本は「概念規定」と「理論構築」にあるものと考えられる。

ただそのなかでも「テクノロジーへの展開」は、ある事象の叙述と「概念規定」よりは、事象の因果的説明により重点をおいて基礎づけられる。というのも、図表2の例でいえば、「どのようにしたら将来の人口バランスが保障されるのか」といった政策的課題は「高齢者人口の推移」を理解することよりも、「どうして高齢者人口が変化したのか」を理解することの方が重要だからである。

それに対して、第4段階の「哲学的再考」は、それがどのようなべきかについて疑問をもつ規範的研究アプローチである。規範的研究アプローチは、その前の3段階までのステップを考慮するものではあるが、先にも示したように、それは現状にとどまるものではなく、新しい道を発見するための目的システムそれ自体の刷新も秘められている。

したがって、その影響は第3段階の経営技術論のあり方を規定するものになるだろう。つまり、「将来の人口バランスはどうあるべき」で、「それを達成するためにはどのような手段をとらなければならないか」を問うことになる。このように目的論をみると、経営学の目的は「実践に役立つ有益な形成提言を与える」ということには大方の理解を得られるであろうが、それが現状の分析を基礎として、最善の手段を提供することにあると考えるか、現状を規範から批判的に再検討し、規範的状态に近づくための手段を与えることに力を注ぐと考えるかの2つのアプローチに分けることができるだろう。

つまり経営学研究においては、大きく実証的研究アプローチと規範的研究アプローチの2つの方向性が考えられる。しかもそれらの方向性はすでにみてきたような存在論的、認識方法論的次元とも深く絡み合いながら、科学性を担保しようとしているのである。

IV. 経営学における支配的諸アプローチとその科学理論の争点

(1) 論理実証主義・批判的合理主義グループと構成主義グループ

目的論的パースペクティブからみると、上記のように、実証的研究アプローチと規範的研究アプローチに分類されたが、そのなかの主たる科学理論的グループに基づくと、認識方法論的パースペクティブや存在論的パースペクティブにおいても一定程度同じように区分できる。

認識方法論的パースペクティブでは、経験主義と合理主義の認識源泉は、その認識方向において基本的に異なっていた。しかし両方法は、「知識の最終的な、確実な基礎」（Kern 1979: 16-17 [訳書15]）を求め、相互補完的に認識を確実にするという点で一定の共通点を有していた。むしろそこで問題になるのは、両認識獲得法を使って獲得される認識が果たして個人の信念（ただ単に「思っている」）とは別に、「知識」として昇格しているかどうかである。

知識とは、「正当化された真なる信念」のこ

とであり、つまりある個人の思っている信念が真であり、それに足るだけの理由がある時に、そうした信念は「知識」として昇格しているといえる。たとえば、「従業員のやる気を高めるには給料を上げればよい」という経営者の思い（思念）を、知識にまで昇格させるには、そう思うに足るだけの合理的な理由が必要となる。その際に、「そうした理由づけが一体どのような種類のものではあれば、知識として正当化されているといえるのか」というのが認識の正当化問題である。この認識の正当性を得るためには、その認識が個人の思念とは違い、着実に客観的な「真理」に接近しており、それを目的とする基準に準拠している必要がある⁸⁾。

経験主義的な帰納法では、有限の（単称）観察から（それがいかに大きなものであれ）一般的な法則を導くことはできなかった。そのため、全称命題の根拠づけ（帰納法による結論の認識正当化）に純粋な帰納法を用いることはできなかった。論理実証主義が純粋な経験主義とは違って、経験だけでなく、人間の意識に浮かび上がる理論言語を取り入れた点は特筆すべきである。ただし、結局それも観察言語の翻訳により検証作業を行うものであった。

この点を発展させたのが批判的合理主義であった。「合理主義」という表現は、それゆえ経験主義・論理実証主義との違いを際立たせることにおいてより理論的思考の意味合いを強調しているし、「批判的」という表現は、反証を通じて言明を経験的に反駁するということを意図している⁹⁾。

批判的合理主義は、人間の理性が基本的に間違えるものであるとする可謬主義に立っている。そのため、これまで受け入れられてきた合理的な根拠づけの結論も決して覆らないことがないとしており、正当化されていると思える知識も

間違えるものであるがゆえ、暫定的なものに過ぎないと考ええる。

一見すると、認識を確実に正当化できず、「真実を見つけ出すこと」が決してできないであろうという事態は相対主義の様相を呈している。しかし、ポパーによれば、「われわれは間違いから学習する」（Popper 1973：XXV）ことができ、その点で真実に一步近づくことができるのである。すでに述べたように、ポパーは実在主義的な立場から絶え間なく真実を追求し（反証）、もし言明が間違っている場合、その修正のために適切な措置を取り入れることを科学に求めている。そのためには、経験にさらされる仮説は反証可能なものでなくてはならないと厳しく条件づけた。

たとえ言明が経験的にテストすることができても、反証不可能な言明では、結局経験的な現実との齟齬がなく、その限りで意味はない。たとえば、Kornmeier（2007）の例によると、「年間売上の10%を人材開発のために社内教育に投資する企業は、その競争相手と比べて平均を超えた高い利益を上げているか、あるいはそうでないか」（Kornmeier 2007：42）という言明は、たしかに現実に照らしてテストすることはできるとしても、テストの結果はどちらであろうと現実に反することはない。その点で言明内容に意味はない。

むしろ、「年間売上の10%を人材開発のために社内教育に投資する企業は、その競争相手と比べて平均を超えた高い利益を上げている」（Kornmeier 2007：42）という言明にすれば、それは現実と照らしてそうした事実が暫定的に認められるかもしれないし、あるいは反例が見つかるかもしれない。その点でこの言明内容は意味をもつことができる。そうしたことから批判的合理主義においては、①反証可能な仮説の形成、②経験的テストを通じた仮説の反証と棄却が継続的に行なわれ、現実において証明されうる法則的言明を探し出すことで認識獲得を確実に、つまり正当性をもたらすよう努めている（Kornmeier 2007：42）。

8) ただし、後述するようにこの客観的「真理」の意味が重要である。

9) Kornmeier（2007）によると、批判的合理主義は合理主義と論理実証主義の結合・発展とされる（Kornmeier 2007：39）。

ところで、認識の正当化は、存在論的には「真理」への接近という基準に適合するものであるかどうかによって決定すると先に述べたが、こうした「真理」それ自体を疑う、つまり人間の主観から独立した客観的な実在を認めないのが構成主義の立場であった。論理実証主義・批判的合理主義とならんで、この構成主義的諸要素も経営学に大きな影響をあたえている。とりわけエアランゲン派構成主義は、第一に従来の科学や科学理論を批判的に考察しており、その中心的な課題は、言語的な誤解を回避するために、問主観的に証明できる科学言語（たとえば、概念、記述的／規範的言明）を構成することにある。

その手続として、エアランゲン派構成主義は討議（Diskurs）を提案している。それによると、知識は議論（Argumentation）を通して生まれる。つまり、討議に参加し議論を通じて一致した見解を知識として獲得できるのである。そこでは演繹を用いて理論的な考察と議論に基づいて、推論と傾向的言明を導きだすよう努める。ただし、エアランゲン派構成主義は、社会現象・現実が實在論的な法則にしたがっているとは考えないため、演繹を通じた議論に基づく言明を必ずしも覆すことのできない絶対的なものと考えていない。しかし、そこから導きだされる言明の妥当性は、いずれにしても現実と合わせて検証されることは強く求められていない。

このように、現代の経営学研究を特徴づけているのは、これらの科学理論的グループであり、それらは実証的研究アプローチと規範的研究アプローチの理論的基盤を担っている（Fuelbier 2004：268-270）。たとえば、アルバツハ（Albach, H.）、シュミーレヴィッチ、シャンツら（Schanz, G.）は、批判的合理主義を支持してきた論者たちとされる（Schmid 1996：84）。

とくにシャンツは、実証的研究アプローチの代表者として、自身の提唱した行動理論的経営学が「批判的合理主義にインスピレーションを得たプログラムである」（Schanz 1988：52. [訳書72]）と明言し、社会科学も自然科学と同

じように、一般理論に基づいて統合されるべきであると考えている。

かれは、この社会科学的統合によって実現されるべき認識の進歩（認識関心）と実践における仮説適用の試行錯誤を通じて、ピースミールな改革が進むことを期待していた。とりわけ、批判的合理主義のなかの説明では、説明される諸現象と、その原因となる諸要素を包摂する一般的規則（法則）が予定されているため、この法則の探究のための耐えざる反証テストが求められた。

シャンツの行動理論的経営学でも、こうした法則の存在を前提におき、その際に経営理論にとって重要な説明の拠る所に、人間行動に関する全般的な心理学的仮説が適用されている。そこでの主要な関心は、個人の目的志向的な行為の源泉である欲求や期待の形成のされ方にあり、いわば「動機づけ問題」が経営学的問題設定では大きな対象領域となっている¹⁰⁾。そうしたことから行動理論的経営学における具体的な企業実践上の理論内容は、人事経済論や人的資源管理論、そして組織論の領域にも関わるものとなっている。90年代以降脳神経科学を取り入れた神経科学的経営学の展開過程においても、そうした姿勢は変わっていないし、むしろ強化されているといえる（梶脇 2011）。

それに対して、エアランゲン派構成主義を取り入れたシュタインマン学派的規範的研究アプローチは、論理実証主義の統一科学観、そして批判的合理主義が想定していたような、また行動理論的経営学がそれに倣っていたような自然科学と文化科学の統一に反対している。さらに、文化科学における法則的言明の存在を否定し、そのテスト（反証）の無意味さも指摘している。同学派のなかでは、人間の意図的活動である

10) シャンツは、たとえば、遂行されるべき仕事の特徴、上司の管理方式、昇進システム、組織設計等のような管理論的・組織論的な問題が、従業員の動機や価値（期待）に大きく制約されるものであるとみて、マネジメント論としての経営学の主要な理論的問題領域に動機づけ問題を措定した（Schanz 1988：78-79. [訳書104-105]）。

「行為」(管理行為)が、生理的・情動的反応にすぎない「行動」とは異なるもので、それが自然科学的な反応に還元されず、行為者と関係者間での話し合いを通じて生まれ、またそれを再構成することで「解釈」されると考えた。この「解釈」から発せられる言明は、あらゆる利害を乗り越えた関係者間の「超主観的対話」により正当化される。

こうした正当化は、規範の設定にも妥当するものと捉えられ、とくに企業理論の規範的目的基礎を正当化する場合には、単に経営的な視点からだけではなく、全体経済的・秩序の関係から派生的に正当化されなければならないとされた。したがって、それに基づく経営理論は、全体経済諸制度と個別経済諸制度(企業体制)との関係において規範的に、しかも批判的に追究されるべき内容を含むことになる。また、企業行為における諸目的の葛藤を、超主観的対話によって基礎づけるところの規範を吟味する企業倫理論も、その一分野に属することになる。こうした規範の実現に有効な手段を提示することも、シュタインマン学派にとっては重要な形成的目的であった。

(2) 両アプローチにおける真の科学理論の争点

上記のように、ドイツにおける経営学の科学理論のグループは現在に至っても、論理実証主義・批判的合理主義グループ(実証的研究アプローチ)と構成主義グループ(規範的研究アプローチ)との支配対立のもとに整理することができよう。両アプローチの科学的方法の多様性、ならびに科学理論的ポテンシャルから、経営学の理論研究が幅の広い裾野を形成してきたことは疑いない。

その際に、両アプローチの問題の主要な争点は、これまでみてきたように、とくに批判的合理主義が、現象の内奥に潜む「真理」の存在を念頭に、その漸進的な接近を認識進歩と捉えていたことに対し、構成主義がそうした「真理」は、社会一般の状況や構成員の共通了解の下に主観と分ちがたく結びついているとしたことに

あった。そしてそれは、一方の「認識進歩」と、他方の「規範による現状改革」という目的の相違にもつながる。さらに、「反証」と「解釈・理解」という認識方法の違いにも直結した。

そして、そうした対立の緊張をはらみながら、経営学のなかでは批判的合理主義に基づく「企業の経験理論」や「行動理論的経営学」が提唱されたり、エアランゲン派構成主義に依拠した「構成主義的経営学」が構築されるなどして、経営学の方法論と理論内容は確実に深化を遂げてきたといえる。

しかし、支配的な両アプローチの争点は、このような存在論的・認識方法論的・目的論的パースペクティブに集約され、それを軸に整理できるであろうか。そしてもし、存在論的パースペクティブの違いが、目的論的パースペクティブや認識方法論的パースペクティブの違いを生んでいるとすれば、存在論的パースペクティブこそが経営学方法論にとって本質的な争点であろうか。

ここで改めて「実在を認めるかそうでないか」という立場で、支配的諸アプローチをみると、実証的研究アプローチは実在的で、規範的研究アプローチは非実在的となる。たしかに批判的合理主義と構成主義の関係でみると、そのように理解されるかもしれない。しかし、両アプローチが基づく科学理論の多様性を考えると、それらのグループだけに支配的諸アプローチを代表させるのは慎重でなくてはならない¹¹⁾。実際、実証的研究アプローチは批判的合理主義だけに限定されるものではなく、現実的には論理実証主義の検証(確証)的手法も重要な理論的基盤である。

その論理実証主義は、理論が現象を実にうまく説明することに意義があり、現象のうちに秘められる「真理」が検証不可能なら、それは無意味であるとしていた。つまり論理実証主義は、構成主義と同じく反実在主義的立場である。論理実証主義では真理の有無よりも、圧倒的に説

11) 本稿では取り扱えなかったが、構成主義の立場も種々存在する。

明の洗練性、つまり説明力の強さに優先性がおかれている。

しかし、論理実証主義が構成主義と異なるのは、前者が経験的に検証可能なものを有意味とみなした限りにおいて、合理的に経験から真偽を判定できることを重視したのであり、命題の独立性は認められていた。その命題が「真理」であるかどうかは別として、そこでは主体と判断／主観とは対峙した「客観性」を求めており、それは社会的出来事や構成員の了解などの諸要因によらないとしたことが、なにより重要である。この点において、同じ実証的研究アプローチの主要な基盤である批判的合理主義の主張と重なり合う。ここに実証的研究アプローチの核がある。

つまり、存在論的に論理実証主義と批判的合理主義は異なる立場に立ってはいるが、認識を正当化する段になってその根源を人間自身の主観や判断に基づかせていない。実証的研究アプローチが経験主義的／実在主義であり、規範的研究アプローチが合理主義的／非実在的という単純な構図は、ここではもはや意味をなさない。目的についても、すでに記したように、少なくとも今日においては、経営学のなかでは実践への貢献がとくに重視されている。

したがって、経営学のなかの大きな科学理論的潮流のこの2つのアプローチの間の争点は、「理論（認識）か実践か」（目的論）、「経験か理性か」（認識方法論）、「真理を認めるかどうか」（存在論）ということよりも、「認識を正当化するにあたり客観性を認めるかどうか」（認識正当化論）ということが本質的な争点として浮上してくる。

つまり、経営学の科学性を認識の客観性におくのか、それともそうした客観性が望むべくもなく、全ての現実は主体に構成される事実であるため、可能な限りの多数の主観に通じる共通の認識におくのかという主客問題にまつわる「認識正当化論」になる。

もちろん、経営学における実証的研究アプローチと規範的研究アプローチの両アプローチ

とも理論と経験の相互作用を重視している点是不変である。理論と経験は密接に絡み合っており、等しく価値をもっている。しかし、ここでは以上のことからこの理論を形成する言明が真なることを導きだす合理的根拠、つまり認識正当化論の問題が、経営学の支配的な諸アプローチの対立から浮かび上がる科学理論的に重要な論点として、改めて確認されるのである。

V. おわりに

さて、以上のように、本稿では経営学と科学理論の関係を改めて考察し、そのなかでとりわけ、認識の正当化に関わる「主客問題」が経営学における主要な科学理論的テーマであることを突き止めた。

認識の正当化については、すでに述べたように、論理実証主義・批判的合理主義グループでは検証・反証可能な情報内容をもつ仮説をテストに繰り返しかけることであった。ただ、その際にはこのテストに用いる言明それ自体が正当化されていなければならなかった。そうすると、この言明をまた基礎づけるための手続が必要となり、この基礎づけ作業は無限後退に陥ることになる。そのため、とくに批判的合理主義では、なにはともあれ全ての言明は誤謬を犯す可能性があると考え（可謬主義）、徹底して批判的テストにさらすことを要請した。

一方、構成主義グループは批判的合理主義がある言明の正当化を、別の真の命題によって達成しようとした際に行き詰まり、結局基礎づけに懐疑的になったことを批判し、基礎づけそのものは「利害超越的な関係者間の合意」によるものであり、それは関係者間の「超主観的対話」により実現されることを説いた。この対話を成立させるためには、権威や伝統から生まれる先入観にとらわれず、また問題解決のための専門性を有する参加者が対話する必要があるとされた。そしてその際に、ある対話参加者が別の参加者を無理に説き伏せ、考えを強制しないことが重要な条件とされたのである（Steinmann/Lohr 1994 : 78）。

このようにして両アプローチは、認識の正当化に対する考えを明らかにしていたが、とくに構成主義グループの論者からは、あくまで関係者間の公正な利害にとらわれない対話が「客観性」を生み出す契機であるとの反論が出されるであろう。しかし、個人的な主観の出発点が集団の対話による合意になったとたんに客観性を帯びる裏付けを、結局対話参加者の増大に伴う「帰納的」基礎づけにあるとしたら、それは実証的研究アプローチが陥った無限後退と同じ事態を引き起こす。要は認識の正当化に際して、懐疑主義をどう克服するかが経営学における科学理論的問題の肝所なのである。

[参考文献]

- Chmielewicz, K. (1994), *Forschungskonzeptionen der Wirtschaftswissenschaft*, 3. unveränderte Aufl. Stuttgart.
- Frank, U. (2003), Einige Gründe für eine Wiederbelebung der Wissenschaftstheorie, in: *Die Betriebswirtschaft*, 63 Jg., Heft 3, S. 278-292.
- Fülbi, R. (2004), Wissenschaftstheorie und Betriebswirtschaftslehre, in: *Wirtschaftswissenschaftliches Studium*, 33. Jg., Heft 5, S. 266-271.
- Haug, S. (2004), Wissenschaftstheoretische Problembereiche empirischer Wirtschafts- und Sozialforschung. Induktive Forschungslogik, naiver Realismus, Instrumentalismus, Relativismus, in: Frank, U. (hrsg.) (2004), *Wissenschaftstheorie in Ökonomie und Wirtschaftsinformatik*, Wiesbaden, S. 85-107.
- Heinen, E./Dietel, B. (1976), Zur Wertfreiheit in der Betriebswirtschaftslehre, in: Heinen, E., *Grundfragen der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre*, München, S. 404-465.
- Kern, M. (1979), Klassische Erkenntnistheorien und moderne Wissenschaftslehre, in: Raffée, H./Abel, B. (hrsg.), *Wissenschaftstheoretische Grundfragen der Wirtschaftswissenschaften*, München, S. 11-27. (小島三郎監訳 (1982)『現代科学理論と経済学・経営学方法論』税務経理協会, 10-25ページ.)
- Kornmeier, M. (2007), *Wissenschaftstheorie und wissenschaftliches Arbeiten: Einführung für Wirtschaftswissenschaftler*, Heidelberg.
- Mill, J. S. (1959), *A System of Logic*, New Impression, Longmans, Green & Co. (大関将一・小林篤郎訳 (1958)『論理学体系』第3巻・第4巻, 春秋社.)
- Popper, K. R. (1973), *Logik der Forschung*, 5. Aufl., Tübingen.
- Schanz, G. (1988), *Erkennen und Gestalten*, Stuttgart. (榊原研互訳 (1991)『経営経済学の課題と方法』同文館.)
- Schmid, S. (1996), *Multikulturalität in der internationalen Unternehmung*, Wiesbaden.
- Schönpflug, F. (1954), *Betriebswirtschaftslehre: Methoden und Hauptströmungen*, Stuttgart. (小林喜楽監修・大橋昭一・奥田幸助訳 (1970)『経営経済学』有斐閣.)
- Steinmann, H./Löhr, A. (1994), *Grundlagen der Unternehmensethik*, 2., überarbeitete und erweiterte Auflage, Stuttgart.
- 内井惣七 (1995)『科学哲学入門』世界思想社。
- 梶脇裕二 (2001)「エーレンベルク私経済学方法論」『香川大学経済論叢』第74巻第2号, 147-191ページ。
- 梶脇裕二 (2011)「シャントにおける神経科学的経営学の進展状況: 暗黙知の神経科学的基礎づけと利用可能性を通じて」『龍谷大学経営学論集』第50巻第4号, 82-95ページ。
- 永井成男・内田種臣編 (2003)『ルドルフ・カルナップ カルナップ哲学論集』紀伊國屋書店。

(受理 2012年12月11日)